

金活動を開始して被災地支援活動を続けよう配慮を求め、個人で簡易トイレを用

東海不動産が1000万円

市の奨学金返還支援基金に寄付

東海不動産（増渚大輔代表取締役）は市の奨学金返還支援基金に1000万円を寄付。21日、増渚代表取締役が市役所を訪れ、頼重秀一市長に渡し、たし写真。



寄付行為に対して市から贈られた感謝状を持つ増渚社長(右)＝市役所で

意見交換では、「昼間は高校生や勤水町の中学校の4人は、1人が優秀賞、

のため、産業界と協力して2018年に「沼津市奨学金返還支援制度」を創設。篤志家からの寄付金を積み立てた「支援基金」によって運営し、市内に本社や本店のある中小企業に就職した人が大学などで在学中に借りた奨学金の返済の一部を補助している。

同社は、近年の教育事情において大学等の学生の2人に1人が利用している奨学金について、学生の進路選択の幅を広げる制度だとしながらも、社会人になっ

てから返済の負担が重く、少子化や経済市場の鈍化につながる要因となっていることを憂慮。寄付は、地域の企業として地域社会に貢献し、特に若い世代の人の力になりたいと同制度の趣旨に賛同して行った。

「僕たちは、市の1マ市のは11る全とし

る。ま票で「大切をテ、市の

た。